

主な内容

11月臨時議会、12月定例議会のあらまし…	1
市長提出議案の主な内容、議会日誌…	1
一般質問…	2～5
審議された議案の議決結果…	6
全員協議会から、特別委員会から…	6
2月定例議会会議予定…	6

令和4年青梅市議会定例会 11月臨時議会・12月定例議会

… 一般会計補正予算など全33議案を審議しました …

◆新病院建設工事(屋上ヘリポート工事)の様子◆ (令和5年1月現在)



屋上部分では、ヘリポートの工事を行っています。また、建物内部では、空調設備や内装の工事などが進められています。総合病院建替特別委員会では、12月定例議会で今年度3回目の現地調査を実施しました。

【11月臨時議会】11月2日に行われました。上程された市長提出議案は、令和4年度補正予算1件、条例1件で、いずれも原案どおり可決されました(6面を参照)。

【12月定例議会】12月2日から12月16日までの15日間で行われました。初日の本会議では、議案審議の後、一般質問が始まりました。一般質問は、12月2日、5日および6日の3日間にわたって行われ、18人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました(2～5面に要旨を掲載)。
上程された市長提出議案は、令和4年度の補正予算9件、条例9件、人事1件、その他11件で、いずれも原案どおり可決または同意されました。また、議員提出議案1件は、否決されました(6面を参照)。

市長提出議案の 主な内容

【11月臨時議会】

■令和4年度青梅市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算にそれぞれ10億2758万7千円を追加し、その総額を59.6億25万5千円とする。

【主な歳入】子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金
【主な歳出】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援助付金(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり5万円を支給

【12月定例議会】

■令和4年度青梅市一般会計補正予算(第9・10号)

歳入歳出予算にそれぞれ4億3897万4千円を追加、その総額を60.0億3922万9千円とし、債務負担行為を4件追加する。
【主な歳入】財政調整基金取りこずし
【主な歳出】燃料価格高騰に伴う光熱水費の増(市庁舎、小中学校等)、原油価格・物価高騰対応給付金(障害福祉サービス事業所支援)

■青梅市総合長期計画基本構想・基本計画の策定について
第7次青梅市総合長期計画を策定するため、議案を提出。

■青梅市議会議員および青梅市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例(施行日〓公布の日)
公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動にかかる公費負担額の引き上げを行う。

を行う。

■地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例(施行日〓令和5年4月1日)
地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を引き上げるとともに必要な措置を講ずるため、関係条例について、所要の規定の整備を行う。

■青梅市空家等対策の推進に関する条例(施行日〓令和5年1月1日)
空家等対策の推進に関する特別措置法に定めるもののほか、青梅市が空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定めることにより、良好な生活環境の保全を図るとともに、空家等の利活用を促進し、もって公共の福祉の増進と地域の活性化を図ることを目的とし、条例を制定する。

■青梅都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例(施行日〓公布の日)
御岳山地区の公共下水道の整備に伴い、当該事業に要する費用の一部に充てるため、都市計画法の規定に基づき受益者負担金を徴収する。

■青梅市組織条例の一部を改正する条例(施行日〓令和5年4月1日)
第7次青梅市総合長期計画を推進するため、同計画を構成する基本計画の施策分野の体系に照らし、部の名称および事務分掌の見直しを行う。

議会日誌

【11月】

11月臨時議会

議会期間 11月2日(1日間)

2日 議会運営委員会

本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、諸報告、議案審議、委員会議案審査報告、閉議)

総務企画委員会
予算決算委員会

24日 議会運営委員会

【12月】

12月定例議会

議会期間 12月2日～16日(15日間)

2日 議会運営委員会

本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、諸報告、議案審議、一般質問)

5日 本会議(一般質問)

6日 本会議(一般質問)

7日 総務企画委員会
環境建設委員会

8日 福祉文教委員会

9日 総合病院建替特別委員会

12日 予算決算委員会
全員協議会

東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会

16日 議会運営委員会

本会議(委員会議案審査報告、議案審議、閉議)



一般質問

青梅市議会ホームページの議会映像配信にて一般質問のすべての内容を映像で視聴いただけます。

議員名の()内の表示は、会派名です。
(自 民) …自民クラブ
(公 明) …公明党
(フォーラム) …市民フォーラム青梅
(共 産) …日本共産党青梅市議団
(みどり) …みどりのオンブズマン
(立 憲) …立憲民主党

青梅都市計画道路3・4・13号青梅東端線の整備に関連した市の取組について問う



天沼 明議員 (自民)



議員 ①進捗よく状況を伺う。
②今井土地区画整理事業の環境影響評価における周辺地域の生活環境や安全対策について伺う。
③青梅市道幹14号線の今後の周辺地域への安全対策を伺う。
④青梅市道幹14号線の拡幅整備および青梅都市計画道路3・4・13号青梅東端線の整備にかかる市長の決意を伺う。

機械の使用や仮囲い設置等対策する。工事完了後は、物流拠点の整備に伴う大型車両を事業区域内の都市計画道路3・4・13号青梅東端線を整備し、新たな走行ルートとすることで、岩蔵街道沿道の生活環境の保全や安全を確保することとしている。
③混雑緩和のため、当該路線と一般国道179号所沢青梅線との交差点北側に、左折専用レーン等新設する交差点改良整備を実施するため、隣接地の土地所有者と用地買収交渉を進めている。今後も新たな手法を取り入れ、道路利用者、周辺住民の方々の安全対策に取り組みしていく。
④道路整備は、新町・末広町地区の交通混雑を緩和し、周辺地域の安全性向上につながるものである。西多摩建設事務所との連携をさらに強化し、早期完成に向けて、瑞穂町との連携を強め、積極的に取り組んでいく。

青梅市へのウクライナ避難民の受入れ及び支援について問う



島崎 実議員 (自民)



議員 ①本市の支援の状況は。②出入国在留管理庁への支援の申し出に伴う対応方針は。③予算について伺う、国や都の補助はあるか。④最大限の支援を続けるべきと考え、市長の決意を伺う。
市長 ①支援金を対象世帯1世帯につき10万円、2人目以降の

世帯員1人につき5万円支給することとした。11月末まで1件10万円の支給実績がある。避難民へは相談窓口である市民安全課を案内し、新たな支援のお知らせ等を自宅へお届けするなど、安心して暮らしていただくよう対応に努めている。
②ウクライナ避難民暮らしの安心確保支援事業を策定し、8月に管理庁へ申し出を行った。
③支援が必要な場合は市として引き続き対応していきたい。現在、令和5年度の国や都の補助金等は確認できていない。
④避難民が本市に避難された際には、安心して生活できるように、最大限、寄り添った対応を図ることとはもとより、今後も世界平和を願う活動を推進していく。

防災教育について問う



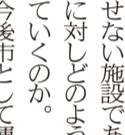
寺島 和成議員 (自民)



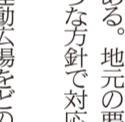
議員 ①防災教育の現状を伺う。
②地域の自治会等や保護者との協力体制構築の状況を伺う。
③教職員のスキルアップについて現状を伺う。
④児童・生徒向けの出前講座や体験型学習の実施状況を伺う。
⑤今後の防災教育の方向性は地域や社会の安全に貢献できる人材の育成への考えを伺う。

教育長 ①避難訓練や、安全の教育の教材を活用して理解を深める学習を行っている。
②家庭や地域等が相互に連携した安全体制を確立し、地域安全マップの見直しや、セーフティ教室等の充実、改善を図るよう指導している。保護者とは年1回の引き取り訓練を行っている。
③都の生活指導担当者連絡会で安全指導について情報共有している。教職員研修センターの専門性向上研修で防災教育が取り上げられた例もある。
④立川市の防災館の活用や、防災課や消防署等と連携した出前講座でも消火器の取り扱いや煙体験、地震体験を行っている。
⑤自ら危険を予測、回避できる能力を高めるため、実践的な避難訓練をし、災害に関する知識、判断力、行動力をバランスよく習得できるよう育成していく。市外に通勤、通学している市民も多いことから、平日の日中大災害が発生した場合、中学生が共助の中心的な役割を担うことも期待される。地域防災訓練に中学生も積極的に参加するよう呼びかけていく。

運動広場への要望と市の対応について問う



議員



議員 ①管理上の問題は生じていないか。
②運動広場に関し要望があった際の対応を伺う。
③運動広場は地域活性化等に欠かせない施設である。地元の要望に対しどのような方針で対応していくのか。
④今後市として運動広場をどのように位置付けていくのか。
市長 ①現状ほぼ地元の自治会と管理業務委託を締結しているが、自治会員の高齢化により管理業務を受託できない等の相談がある。
②現場へ赴き要望内容の確認を行い、必要であれば業者に見積もりを依頼する。当該年度で対

用語の解説

注1…DMO (3ページ・久保議員)

観光地域づくり法人の略称。観光庁に登録した法人で、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となるもの。

注2…アピアランスケア (4ページ・山内議員)

アピアランスとは外見のこと。がん等の治療に伴う外見の変化に対し、医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因する患者の苦痛を軽減するケア。

注3…ZEB化 (4ページ・井上議員)

Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

注4…地域林政アドバイザー (5ページ・片谷議員)

自治体へ森林整備や森林経営などに関し助言する者。

注5…デジタル回覧板 (5ページ・片谷議員)

回覧板を閲覧することができるスマートフォンのアプリ。

注6…放課後等デイサービス (5ページ・鴻井議員)

学校に就学している障害児が、授業の終了後または休日に施設に通所し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進、その他必要な支援を行うもの。



青梅市の学校教育について問う



山崎 哲男議員 (自民)



議員 ①本市の教育改革を伺う。
②個性を伸ばす教育を伺う。
③国際理解教育、情報教育、環境教育等、学校現場で求められる課題は山積である。青梅の将来を担っていく子ども達を育成するために、これらの課題にどのように取り組んでいくのか。
教育長 ①やる気、根気、考え

るをキーワードとした学力向上5か年計画に基づき、教育活動に取り組んでいる。具体的には青梅学の推進、放課後のステップアップ教室の実施、教育研究指定校の支援等を行っている。
②各学校では、学習を進める際、子どもたち一人一人の個性を尊重し、その子どもの実態に応じて、子どもたちがやる気を持って取り組めるよう、授業を工夫している。タブレット端末の活用や小規模特別認定校制度の導入、子どもIT未来塾の後援等を行っており、今後もこれらの取り組みを通して、子どもたちがその個性に応じて、自分が好きなことを選び、個性を伸ばしていけるよう支援していく。
③年齢や国籍、障害の有無にかかわらず、多様な交流・体験を



通じて、児童・生徒が自主性や社会性、倫理観等を身に付けるとともに、他人への思いやりや理解を深め、郷土愛を育むことができる機会を確保していく。また、SDGsの視点にも十分に配慮しながら、青梅の豊かな自然を活用した体験を通して、その理解を深められる教育を充実させていく。

青梅市における災害協定の考え方について問う



阿部 悦博議員 (自民)

議員 ①青梅市の災害協定の締結状況を伺う。

②協定締結の選定基準を伺う。

③協定について市や市民へのメリットをどう捉えているか。

④今後必要な協定の締結先として、災害で亡くなった方のご遺体の取り扱いについての専門事業者との協定や、重機を有する砕石業界との協定等が考えられるが、これからの市長の考えは。

市長 ①公共団体や民間事業者等と、重複する団体も含め、令和4年11月現在、49件、1225

団体と締結している。②地域防災計画に基づき、関係機関や民間団体等との連携を強化し、災害時の協力体制を構築、維持するため、さまざまな分野において、条件等が整った場合に進めている。

③避難生活を余儀なくされた市民の安心につながる一助になること、迅速な対応により、市民生活の安定が早期に図れることが市や市民へのメリットであると捉えている。

④要請先が複雑化せず、災害時に協定内容を着実に履行していただくことが重要であることから、個別対応ではなく、組織的に対応が可能な業界団体等との締結が望ましいと考えている。

引き続き公共団体や民間事業者等との締結を進めるとともに、新たな業種との締結にあたっては、先進自治体の事例や課題について研究し、早期の市民生活の安定や市民の安全、安心の確保につながるよう努めていく。

マイナンバーカードを活用したプッシュ型サービスの推進について問う



迫田 晃樹議員 (自民)

議員 ①マイナンバーカードの交付率、公金受取口座登録と保険証利用登録を完了した人の割合、住民票、印鑑証明、戸籍証明等のコンビニ交付の実績は。

②登録された口座情報は市の独自事業に活用できるのか。

③口座登録をしている人への給付金の上乗せを検討しているか。

市長 ①市の令和4年10月31日現在の交付率は54.49%、11月13日現在の口座登録率は19.9%。保険証利用登録は国全体で10月23日現在約22%である。

今年度行事を行ったのが2件、規模縮小が3件、その他は祭事を中止し神事のみ行った。

②市指定の7団体へは奨励報償金を支給し、獅子舞の道具等の修理費用も一部補助している。

③後継者の確保や市民への周知等が課題である。郷土博物館での企画展や広報やツイッターによる情報発信をしている。国の補助事業の周知に努めていく。

④現状や課題の把握に努め、市長部局と連携を図りながら伝統文化の継承に取り組んでいく。

市長 ④歴史や文化を守り、継承することは非常に重要である。教育委員会と連携し取り組む。

青梅市の観光振興について一次期おうえん観光戦略を問う

議員 ①これまでのおうえん観光戦略の取り組みと評価を伺う。②次期観光戦略の方向性を伺う。

コンビニ交付は10月末までの1年間で2万4926件で、全体の22.4%である。

②市の判断により活用することができ。現在、令和5年1月以降随時活用を開始できるように準備している。

③事業の事例はなく、国も考え方を示していないこと、また、合理性や公平性の担保等の課題もあることから、国や東京都の動向を注視するとともに、他自治体の情報収集に努めていく。

マイナンバーカードのセキュリティに関するサイバーセキュリティ対策について問う

議員 ①市の機密情報の保護に関する管理規程やサイバーセキュリティ対策はどのように定められているか。

②国の指針に対して市の対策は十分なものであるか。

③パソコン等について、国から採用を推奨、または禁止されているメーカーはあるか。

国道411号歩道拡幅工事について問う

議員 ①平成31年以降の取り組みを伺う。

②今後の市としての早期完成に向けた取り組みを伺う。

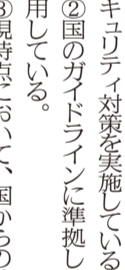
③早期完成への市長の決意は。

市長 ①西多摩建設事務所では引き続き地権者との折衝を進めた結果、用地取得率が上がっており、工事に向けて鋭意取り組んでいることである。

②市と建設事務所との情報交換の場を増やすことや、市が可能なことに協力していく。

③建設事務所に対し、用地折衝の体制強化を強く要請していく。また、事業促進につながる市独自の取り組みを東京都とも協議し積極的に事業に協力していく。

青梅市立総合病院について治療体制・患者図書・アートの活用・病院食・サイバー攻撃対策を問う



ひだ 紀子議員 (みどり)

議員 ①がんの手術を受けた方から、手術を決めた担当医と執刀医が異なっていた等から、医師と信頼関係を築けなかったという話を伺った。患者に対する説明(インフォームドコンセント)がおろそかになっていないか。スタッフの教育も含めて検討を。

②新病院での患者図書室はコロナ禍であろうと利用可能にするよう工夫すべきではないか。

③入院食についてアンケートやスタッフチェックはしているか。

市長 ①令和4年11月1日現在の避難行動要支援者の全登録者数1万2571人のうち、情報提供の同意を得た8896人を対象に、順次計画の作成を進めており、11月24日現在、1020人が作成されている。

②市老人福祉施設長会や障害者施設を運営する社会福祉法人と災害時の施設利用に関する協定を締結している。直接避難は施設の利用が有資格者の確保が課題であり、現状では困難である。

③現在の市の制度で災害避難支援者活動すべてが補償対象になることは限らないため他の自治体の制度等情報収集に努めていく。

④計画は57施設中55施設が作成済み、2施設も年度内に完了見込みである。今年度情報伝達訓練を行い、37施設が参加、その後、参加2施設を含む4施設から訓練実施報告を受けている。

青梅市立総合病院について治療体制・患者図書・アートの活用・病院食・サイバー攻撃対策を問う

患者の目線に立つて見直しを。④職員にセキュリティポリシー研修をするべきでは。

病院事業管理者 ①複数の医師やスタッフによるチーム医療体制がとられており、治療の専門性等を優先的に検討した結果のものだが、今回の事案は説明不足もあったと思われるため、全職員に対し再度教育し、患者との信頼関係の構築に努めていく。

②図書室は感染症があっても利用できることを考えて対応している。

③4年4回入院患者への嗜好調査を実施し、医師、管理栄養士が毎食検査している。管理栄養士が研究していく。

④コロナ禍でできていなかったことができる限り早急に行っていく。

粗大ごみの受付方法等について問う

議員 ①本市は粗大ごみは品目別料金で、自宅回収の場合納付書払いだがどう評価しているか。

②端末導入後の課題を伺う。破損状況はどうか。

③故障しない工夫や子供たちへの指導はどのようにしているか。保護者の保険の加入状況は。

④市として保険代を補助することなどはできないか。

市長 ①一人一台、各自の専用として貸与しており、授業中のほか、家庭に持ち帰っての使用も可能としている。保護者へは保護者会や通知文で周知を行い、使用等について同意を得た。②端末が破損した際の修理が課題である。今年度は11月末現在破損が78件あり、23件保護者に修理代金を請求している。

③学習用端末の利用ルールを配付し、指導している。保険の加入状況は把握していない。

④保険費用の補助や修理代の補助等、保護者の負担軽減策について検討していく。

帯状疱疹ワクチンについて問う

議員 ①帯状疱疹ワクチン接種の他自治体の助成状況を伺う。

②青梅市の帯状疱疹の予防に対する周知の状況は。

③ワクチン接種の助成を検討しているか。

市長 ①多摩地域では檜原村のみ実施している。

②今後ホームページ等において周知していきたい。

③令和5年度から、都が包括補助事業の対象に追加する。市医師会からも要望をいただいていることから、今後都の補助の詳細を確認し、実施について医師会と協議を進めていく。

小中学校のタブレットの運用について問う

議員 ①タブレット端末運用の概要、保護者への説明を伺う。

②端末導入後の課題を伺う。破損状況はどうか。

③故障しない工夫や子供たちへの指導はどのようにしているか。保護者の保険の加入状況は。

④市として保険代を補助することなどはできないか。

教育長 ①一人一台、各自の専用として貸与しており、授業中のほか、家庭に持ち帰っての使用も可能としている。保護者へは保護者会や通知文で周知を行い、使用等について同意を得た。②端末が破損した際の修理が課題である。今年度は11月末現在破損が78件あり、23件保護者に修理代金を請求している。

③学習用端末の利用ルールを配付し、指導している。保険の加入状況は把握していない。

粗大ごみ

②運び出しサービスは障害のある方には柔軟に対応すべきでは。回数制限も見直しはどうか。

③粗大ごみの出し方は市民の利便性を考え、見直すべきでは。

市長 ①品目に対し適正な手数料を算定できることや多くの利用者を一度に処理できることがメリット、その処理に対応する複数の人員が必要なのがデメリット。金融機関やコンビニ、スマートフォンでも納付でき利用しやすいと評価している。

②障害者の範囲および親族等の取り扱いについて、見直しを進めている。利用回数の見直しは現時点では考えていない。

副市長 ③適宜制度の見直しはしている。今後も検証しよりよい方法を考えていく。

ニホンザルの被害状況について問う

山田 敏夫議員
(自民)



議員 ①令和4年度のニホンザルの被害状況を伺う。
②有害鳥獣捕獲委託料を増額して編成した、ニホンザル捕獲の専門チームの効果をお伺い。
③GPS発信機の導入についての考えは。

④都内市町村のニホンザル被害の状況や対策は。また、東京都の取り組み等はあるのか。
市長 ①10月までで36回出没しており、昨年度よりも多い。野菜や果樹に被害が出ており、被害金額は推計20万円余で、昨年

度より減少している。成木地区での出没が多く、その他、御岳・沢井・二俣尾地区および吹上地区でも出没している。
②専門チームの設置により迅速な初動対応ができるようになった。出没回数が増加したにもかかわらず、農作物被害額が減少し、捕獲頭数が増加したことから効果があったと捉えている。
③現在の取り組みで農作物被害の拡大を防いでいることから、現時点では導入の予定はないが費用対効果の検証を行う等、今後、情報収集に努めていく。
④各市町村でGPS発信機の装着や電気柵の購入補助等を実施しているとのことである。都では各市町村の事業への補助や市町村職員向けの現地研修会の実施、ニホンザル生息状況及び農作物被害状況調査を実施している。市としても、本調査で得られた知見を活用するともに、周辺市町村との連携や情報収集をし、有効な対策を講じていく。

介護保険制度の見直しについて問う

藤野 ひろえ議員
(共産)



議員 ①市の介護保険の利用状況と課題を伺う。
②要介護1,2の方を総合事業に移行することは問題ではないか。
③地域包括支援センターの運営体制等はどう検討していくのか。
④高齢者実態調査に市独自に聞こえについてやコロナ関連の設問を追加してほしいがどうか。
⑤国に介護の負担増、給付削減はやめて、国庫負担増を求めたい。
市長 ①令和4年10月1日現在要介護認定者6451人で認定率16.2%、うちサービスを利

用しているのは約8割。後期高齢者増加に伴う要介護認定者や保険給付費の大幅な増加が課題である。
②国の部会で検討中のため、その動向を注視し適切に対応していく。
③日常生活圏域の見直しおよび第1地区の地域包括支援センターの委託化について、市の素案を基に介護保険運営委員会にて御審議いただいております。今年度中に答申をいたす予定である。
④在宅生活改善調査等、市独自の追加項目を決定した。聞こえについては国の設問に入っている。コロナ関連は都や市で支援を行っているため今回設問に入っていない。
⑤市長会等を通じて必要な対応を図っている。

児童館の設置など子どもの居場所づくりについて問う

議員 ①市の子育て支援事業は小学生までで中高生の居場所がないが、課題は。
②子ども基本法や都の子ども基本条例を受けた市の取り組みを伺う。
③多摩26市で唯一児童館がないことについてどう考えているか。
④居場所の充実のために、西部地域への児童館の設置、永山ふれあいセンターの再開整備を求めるとはどうか。
市長 ①利用者の減少や新型コロナウイルス感染症対策を施した運営、新しい生活様式に沿った事業展開が課題と捉えている。
②次期総合長期計画に子ども基本条例の制定を盛り込んだ。
③子育て支援センターはあくまでをほしめ、身近な市民センター等の既存施設を活用し、子育て支援、親子の交流の場や放課後児童の遊び場の提供をしている。
④西部地域への子育て施設の建設、永山ふれあいセンターの再開整備は考えていない。



気候危機対策の具体化を

井上 たかし議員
(共産)



議員 ①市の温室効果ガス削減の計画と目標、排出状況を伺う。
②目標達成には省エネルギー対策の推進等にも数値目標を定めることが重要と考えるがどうか。
③公共施設等総合管理計画にZEB化について盛り込んでほしい。
④市民向けの相談窓口設置や市内事業者と共同したシンポジウムの開催に取り組んでは。

市長 ①第2次環境基本計画において、二酸化炭素排出量を2030年度までに2010年度比で40%削減することとしている。2019年度の排出量は48万5千トンで、2010年度に対し15.8%の減である。
②第2次環境基本計画では、基本方針ごとの具体的な数値目標は定めていない。
③来年度の計画見直しの際、脱炭素化の推進方針を盛り込む。本庁舎照明のLED化等既存施設でも排出量削減に努めている。
④相談窓口の設置は考えていないが、温室効果ガス削減の啓発に努めていく。事業者等へも講演会の開催等の支援をしていく。

中学校英語スピーキングテストの問題点について問う

議員 ①11月27日に開催されたテストの状況を伺う。

小中学校の特別支援教室の体制充実を

議員 ①特別支援教室の制度が導入された経緯を伺う。

らの苦情等については、双方から状況を確認し、必要に応じて利用団体に対し近隣への配慮について伝えている。
②市や指定管理者が各種教室を開催しており、きっかけ作りの一助となっていると認識している。また、ウォーキングマップを作成しており、日常における運動への取り組みも推奨している。
③現在、新規整備の計画はないが、新設や統廃合が必要な場合には、各種スポーツ団体や市民から意見を聞き、丁寧な説明に努めていく。平成22年10月から受益者負担と公費負担の観点から有料化した。減免についても規則で定めている。
④ポッチャの交流大会の開催、

バリアフリー卓球台の購入等パラスポーツ環境の充実に努めている。
安心できる国民健康保険制度について問う
議員 ①財源補てん繰入金を増やし、国保税の引き下げを。
②公費負担を増やし、保険税を軽減することを国へもっと強く要望するよう全国市長会等を促すべきでは。また、市単独でも要望してはどうか。
③多子世帯に対する国保税の均等割の独自減免を検討しては。
市長 ①国から財源補てん繰入金の計画的な削減が求められている。国保税の見直しを行っていない。適正な事業運営を行っていく。
②全国市長会等から要望していることから、市として要望する考えはない。
③国が責任をもって対応すべきであると考えるところから市独自に実施する考えはない。



②教員の移動が必要なことや、配置が減ったことで、授業時数等に影響はないか。
③教員の配置基準を戻すよう都へ要望しては。また、市独自に加配してはどうか。
④現場の先生と教育委員会の意見交換の場を設けてほしいが。
教育長 ①平成28年の発達障害者支援法改正に伴い青梅市は29年度から特別支援教室設置を開始し令和2年度に完了した。
②授業時数は児童生徒の状況や指導人数を勘案し決定しており割り当てられた巡回指導教員数の範囲内で適切に対応している。
③東京都市教育長会等を通じ要望している。市独自の加配は経費的な課題もあり、現時点では考えていない。
④今後も現場の教員等の声もしっかりと聞き、特別支援教室の運営の充実に努めていく。

子育て世代への支援について問う

山内 公美子議員
(公明)



議員 ①妊産婦を支える相談体制の現状を伺う。
②国の出産・子育て応援交付金を市はどう実施していくのか。
③新生児の全戸訪問や産後家事育児支援事業、一時預かり事業の拡大が必要と考えるが見解は。
④こども家庭庁の開設に伴う市の体制について伺う。
市長 ①子育て世代包括支援センターを設置し母子保健コー

森林環境教育・森林ESDについて問う

議員 ①小・中学生の森林環境教育の現状を伺う。
②体験型の森林環境教育にかか

がん対策について問う

議員 ①総合病院のアピランスクエアの体制を伺う。
②総合病院でのさらなる体制強化に向けての取り組みは。

病院長について問う

議員 ①主に小学校の社会科の授業で実施している。今年度は小学校3校の5年生が林業体験をした。
②30万円程度費用がかかっている。東京都都市づくり公社の補助制度や市の助成金を活用している。保護者へは一人2千円程度負担をお願いしている。
市長 ③森林ボランティア育成講座を杉並区と開催している。
④森林所有者や森林整備推進協議会の意見を聞き研究していく。

病院長について問う

議員 ①治療開始前のはがんと化学療法看護認定看護師を中心に、治療中、治療後は主にがん看護専門看護師が相談、支援を行っている。
②来年度開院予定の新病院では外来化学療法室とがん相談支援センターを隣接させ、がん患者の利便性向上を図る。交流スペース内に、ウィックの展示スペース等も設置する予定である。他医療機関等との連携も進める。
市長 ③対象者全員に予診票を郵送したほか、市ホームページにおいて周知を図っている。
④予診票に9箇ワクチンに関するお知らせを同封する。予診票を送付済の方へは改めてお知らせをお送りし、周知していく。

病院長について問う

議員 ①治療開始前のはがんと化学療法看護認定看護師を中心に、治療中、治療後は主にがん看護専門看護師が相談、支援を行っている。
②来年度開院予定の新病院では外来化学療法室とがん相談支援センターを隣接させ、がん患者の利便性向上を図る。交流スペース内に、ウィックの展示スペース等も設置する予定である。他医療機関等との連携も進める。
市長 ③対象者全員に予診票を郵送したほか、市ホームページにおいて周知を図っている。
④予診票に9箇ワクチンに関するお知らせを同封する。予診票を送付済の方へは改めてお知らせをお送りし、周知していく。

再生可能エネルギーを公共施設で取り入れ、民間にも波及させ、青梅市をスマートシティにしよう!

ぬのや かずよ
和代議員
(立憲)



議員 ①市庁舎のZEB化に向けた建物の断熱性評価の進捗よく状況を伺う。

- ②公共施設の屋上発電に早急に取り組んでほしいがどうか。
- ③旧東京都畜産試験場内の有機農業堆肥センターを発酵バイオマス発電施設に変更するよう東京都に要請してはどうか。
- ④マイクログ水力発電の導入を。
- ⑤ZEB化に対する評価

脱炭素先行地域について問う

おおせまら としあき
大勢待 利明議員
(フォーラム)



議員 ①国の脱炭素先行地域の企画提案の募集に対して、青梅市の姿勢、考え方は。

- ②国や都からの先進事業募集の際には積極的にチャレンジしていくべきと思うが市の考えは。
- ③市長 ①選定された自治体の取り組みについて情報収集するとともに、今後、青梅市の地域特性を生かした事業提案について検討していく。
- ④ゼロカーボンシティの実現に向けた包括連携協定を締結した事業者等の意見を伺いながら、

は実施していない。市庁舎は、竣工から12年経過し、改修計画策定の時期となるため、その中でZEB化を含めより環境に配慮した施設となるよう考えていく。

- ②改修計画策定の中で考えていく。
- ③センターの運営団体に確認したところ、現時点では予定はないとのことだった。都に対し提案する考えはないが、今後この事業の動向を注視していく。
- ④東京都が水道事業を行っているため、市独自で導入することは難しいと考えている。

青梅駅前再開発について問う

議員 ①青梅駅前で街頭調査を行ったところ、青梅駅前にスーパーマーケットの誘致は買物弱者を支援し、まちのにぎわいを創出する一

国や都の補助金の活用については、市独自の事業を構築する等、新たな取り組みに果敢にチャレンジし、脱炭素社会の実現を目指すしていく。

市内東部の公園活用について問う

議員 ①どのような理由で公園の活用の方針が変わったのか。

- ②今後、公園を市民に貸し出し、イベント等を開催できるようにする考えはあるか。
- ③今後の活用方法、リニューアル等のアイデアはあるか。
- ④市長 ①平成29年に都市公園法が改正され、また、公園に対する市民ニーズが高まっていることから、新たな公園の活用を考

える時期と感じている。今年度はわかぐさ公園で動物ふれあいフェスタを開催する等、新たな公園の活用に取り組んでいる。今後も市民やさまざまな団体の声に耳を傾け、公園の柔軟な活用につなげていく。

数いた。市長はどう考えるか。

- ②市と青梅駅前地区市街地再開発組合は連絡をとっているのか。
- ③市長自らスーパーの誘致に取り組んでほしいがどうか。
- ④市長 ①周辺住民からも声が上がっていることは認識しており、買物の利便性の向上が必要であると考えている。
- ⑤市としての誘致は考えていないが、引き続き買物の利便性の向上に努めていく。



副市長 ②組合の理事会等への担当者も出席している。組合からは現在もスーパーの誘致を

②利用者の意見等も踏まえ、他自治体の取り組み等も参考に、公園の利便性向上に努めていく。

- ③民間活力を活用した公園づくりの取り組みについて、検討を始めたところである。今後も法改正の趣旨を踏まえ、新たな視点に立ち、魅力的な公園づくりを進めていく。



わかぐさ公園で開催した動物ふれあいフェスタ

河川敷でのBBQ有料化について問う

議員 ①釜の淵河川敷のゴミ問題について来年度に向けた対策はあるか。

しており、難しい状況だが、諦めず交渉を行っていると聞いている。

- ②医師がアドレナリン投与を行わなかったのはなぜか。
- ③今回の事故を受け、接種会場での処置について検討したか。
- ④市長 ①70代男性が接種後に体調が急変し心肺停止状態になり、現場の医師と看護師で救命措置を行い、病院に救急搬送されたが、残念ながら死亡が確認された。国や都が検証を行う予定はなく、他自治体が積極的に発表、検証した事例も無いとのことだが、事故の重大性に鑑み、遺族の了解を得たうえで、早期に公表を判断した。
- ⑤現場の医師がアナフィラキ

②飯能市のようにBBQ有料化の実証実験を行ってみては。

- ③釜の淵プール跡地の活用については、河川敷も含めて現時点ではどう考えているのか。
- ④市長 ①職員によるパトロールや環境美化委員等による呼びかけ、チラシの配布等行ってきた。来年度も、こうした取り組みを継続し、引き続きマナー向上の啓発に努めていく。
- ⑤実証実験を行うには、河川の占用許可のほか、国土交通省京浜河川事務所が区域を指定する等、一定の時間を要する。飯能河原の事例は、今後の釜の淵エリアへの活用における一つの参考事例として、研究していく。
- ⑥来年度サウンディング型市場調査委託を行う予定である。京浜河川事務所との協議とともに、この調査結果等を踏まえ、より有効な活用方法を考えていく。

「他の質問：公共施設再編について」

シの可能性は低いと判断し、心肺蘇生を最優先に行つたため、投与しなかったとのことである。

- ④健康福祉部長 ③市医師会や集団接種会場で改めて緊急時の対応の徹底を指示した。現場における改善点の検討を含め、今後、青梅市予防接種健康被害調査委員会において検証を実施していく。

議員 ①森林環境譲与税は市に年間いくら入るのか。

放課後等デイサービスについて問う

こうい しんじ
鴻井 伸二議員
(公明)



議員 ①放課後等デイサービスの現状を伺う。

- ②事業所にとって送迎の負担が大きいことや専門的な人材の不足が課題となっているのは。
- ③送迎負担の軽減や障害特性に合わせた専門教育の推進のため、学校との連携強化、情報共有を進めてはどうか。
- ④市における施設の設置基準を設けるべきではないか。
- ⑤市長 ①市内の事業所は年々増加しており、令和4年12月現在、21事業所である。これに合わせ

②活用状況は。

- ③使途について市民や林業経営者から意見聴取しているか。
- ④森林を持たない都市部の自治体と連携して活用してはどうか。
- ⑤今後の活用方針は。
- ⑥地域林政アドバイザーを配置してはどうか。
- ⑦市長 ①令和元年度から交付されており、元年度12333万円余、2年度2602万円余、3年度2614万円余である。
- ⑧森林ボランティア育成講座や東京都森林経営管理度協議会負担金等に活用している。
- ⑨森林組合、関係団体、林業従事者等が構成する森林整備推進協議会の意見を参考にしている。
- ⑩都内関連団体と都に求める。
- ⑪森林経営管理制度に基づく森林整備や、引き続き人材の育成や、森林環境教育等にも活用する。
- ⑫導入自治体の情報収集を行う。

て市の財政負担も毎年10%程度増加している。

- ②送迎算額が実経費と見合わないことから、児童指導員がドライバーと兼務している場合があり、児童の支援に影響があることは課題として認識している。現在市内事業所から人材不足等の相談を受けていないが、今後人材不足が懸念される。
- ③来年度の第6期青梅市障害者計画の策定に併せて協議していく。
- ④教育長 ③保護者を通じて情報共有している。今後もより良い支援につながるよう、引き続き保護者との連携を密にしてい

財政見通しと企業誘致について問う

議員 ①第7次総合長期計画における財政見通しを伺う。

自治会の加入促進、子ども会について問う

- ①自治会の加入率は。
- ②加入率向上の市の取り組みは。
- ③自治会へ市からさまざまな業務を依頼しているが、負担の軽減を図ってはどうか。また、自治会役員等に手当を支給してはどうか。
- ④デジタル回覧板の利用状況、サポートは。
- ⑤子ども会の廃会、休会が増えていると聞かざりて現状を伺う。
- ⑥地域の行事に子どもたちが参加しやすいよう、自治会と学校との連携強化を求めるが見解は。
- ⑦市長 ①令和2年度38%、3年度36%、43%、4年度34%、91%である。
- ⑧広報への自治会の支会活動等の掲載、転入者にチラシやすまいるカードのお試し券を渡し、加入のメリットを伝えている。

してはどうか。

- ①計画期間における事業総額は5505億円、令和14年度末の財政状態は、3年度と比べ資産は30億円増加、負債は53億円減少との推計である。
- ②歳出では、各事業の見直しなど無駄の削減に向け取り組む。歳入では、国や都の補助金等の確保や、事業者の増益や個人所得の増等、市税の増収に向けた取り組みが肝要だと考えている。
- ③まずは10月の条例改正の効果を検証する。今後も関係機関の意見も踏まえ時代に即した企業誘致の在り方を研究していく。
- ④地域の経済成長を力強く牽引する事業を支援し、雇用拡大や地域経済の好循環を実現したい。

学校の決まり事について問う

議員 ①給食当番のかっぱ着はマイエプロンも選べるようにする等柔軟に対応しては。

③負担軽減への取り組みに努める。手当支給は困難だが、令和2年度より自治会振興交付金に1自治会2万円上乗せしている。



②他市の取り組み事例も参考にしながら学校や保護者と協議していく。

- ③今後、保護者やPTAの意見も聞きながら、見直しについて学校と協議していく。

「他の質問：河川プールについて」



審議された議案の議決結果

◆賛否が分かれた議案◆

[○…賛成 ×…反対 欠…欠席]

Table with columns for district, proposal number, name, result, and 24 council members' votes.

* 会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ(無所属8人、自民党3人)、公明…公明党(4人)、市フ…市民フォーラム青梅(3人)、共産…日本共産党青梅市議団(3人)、みどり…みどりのオンプズマン(1人)、立憲…立憲民主党(1人)]

◆全会一致で可決または同意された議案◆

Table with columns for district, proposal number, name, and result for various proposals.

Vertical text blocks containing news items: 全員協議会から, 特別委員会から, 東青梅1丁目地内諸事業用地等特別委員会, 東青梅市議会災害対応訓練を実施.

◆令和4年青梅市議会定例会 令和5年2月定例議会会議予定◆

Table with columns for date, time, meeting name, and notes for the council schedule.

Advertisement for the 'Shimo-Ogino City Council History 6' book, including a QR code for the homepage and a photo of the book.

Advertisement for a political event with the slogan '贈らない 求めない 受け取らない' (Don't give, don't ask, don't receive).